

# 日本郵便株式会社法第13条に 基づく書類

四半期会計期間 (自 2021年10月1日  
(第15期第3四半期) 至 2021年12月31日)

日本郵便株式会社

## 【表紙】

【提出書類】 日本郵便株式会社法第13条に基づく書類

【根拠条文】 日本郵便株式会社法第13条

【提出先】 総務大臣

【提出日】 2022年2月14日

【四半期会計期間】 第15期第3四半期（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）

【会社名】 日本郵便株式会社

【英訳名】 JAPAN POST Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 衣川 和秀

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町二丁目3番1号

【電話番号】 03-3477-0111（日本郵政グループ代表番号）

【事務連絡者氏名】 執行役員 上尾崎 幸治

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目3番1号

【電話番号】 03-3477-0621

【事務連絡者氏名】 執行役員 上尾崎 幸治

【縦覧に供する場所】 日本郵便株式会社本社  
（東京都千代田区大手町二丁目3番1号）  
札幌中央郵便局  
（北海道札幌市東区北六条東1-2-1）  
青森中央郵便局  
（青森県青森市堤町1-7-24）  
盛岡中央郵便局  
（岩手県盛岡市中央通1-13-45）  
仙台中央郵便局  
（宮城県仙台市青葉区北目町1-7）  
秋田中央郵便局  
（秋田県秋田市保戸野鉄砲町5-1）  
山形中央郵便局  
（山形県山形市十日町1-7-24）  
福島中央郵便局  
（福島県福島市森合町10-30）

水戸中央郵便局

(茨城県水戸市三の丸1-4-29)

宇都宮中央郵便局

(栃木県宇都宮市中央本町4-17)

前橋中央郵便局

(群馬県前橋市城東町1-6-5)

さいたま中央郵便局

(埼玉県さいたま市南区別所7-1-12)

千葉中央郵便局

(千葉県千葉市中央区中央港1-14-1)

東京中央郵便局

(東京都千代田区丸の内2-7-2)

横浜中央郵便局

(神奈川県横浜市西区高島2-14-2)

新潟中央郵便局

(新潟県新潟市中央区東大通2-6-26)

富山中央郵便局

(富山県富山市桜橋通り6-6)

金沢中央郵便局

(石川県金沢市三社町1-1)

福井中央郵便局

(福井県福井市大手3-1-28)

甲府中央郵便局

(山梨県甲府市太田町6-10)

長野中央郵便局

(長野県長野市南県町1085-4)

岐阜中央郵便局

(岐阜県岐阜市清住町1-3-2)

静岡中央郵便局

(静岡県静岡市葵区黒金町1-9)

名古屋中央郵便局

(愛知県名古屋市中村区名駅1-1-1)

津中央郵便局

(三重県津市中央1-1)

大津中央郵便局

(滋賀県大津市打出浜1-4)

京都中央郵便局

(京都府京都市下京区東塩小路町843-12)

大阪中央郵便局

(大阪府大阪市北区梅田1-3-1)

神戸中央郵便局

(兵庫県神戸市中央区栄町通6-2-1)

奈良中央郵便局

(奈良県奈良市大宮町5-3-3)

和歌山中央郵便局

(和歌山県和歌山市一番丁4)

鳥取中央郵便局

(鳥取県鳥取市東品治町101)

松江中央郵便局

(島根県松江市東朝日町138)

岡山中央郵便局

(岡山県岡山市北区中山下2-1-1)

広島中央郵便局

(広島県広島市中区国泰寺町1-4-1)

山口中央郵便局

(山口県山口市中央1-1-1)

徳島中央郵便局

(徳島県徳島市八百屋町1-2)

高松中央郵便局

(香川県高松市内町1-15)

松山中央郵便局

(愛媛県松山市三番町3-5-2)

高知中央郵便局

(高知県高知市北本町1-10-18)

福岡中央郵便局

(福岡県福岡市中央区天神4-3-1)

佐賀中央郵便局

(佐賀県佐賀市松原2-1-35)

長崎中央郵便局

(長崎県長崎市恵美須町1-1)

熊本中央郵便局

(熊本県熊本市中央区新町2-1-1)

大分中央郵便局

(大分県大分市府内町3-4-18)

宮崎中央郵便局

(宮崎県宮崎市高千穂通1-1-34)

鹿児島中央郵便局

(鹿児島県鹿児島市中央町1-2)

那覇中央郵便局

(沖縄県那覇市壺川3-3-8)

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

### (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,013,482	2,184,640
受取手形及び営業未収入金	311,686	—
受取手形、営業未収入金及び契約資産	—	302,561
有価証券	15,000	15,000
棚卸資産	38,958	37,839
銀行代理業務未決済金	—	6,955
その他	72,237	88,055
貸倒引当金	△6,302	△939
流動資産合計	2,445,061	2,634,114
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	922,933	858,093
土地	1,299,545	1,296,185
使用権資産（純額）	98,375	61,541
その他（純額）	306,767	270,057
有形固定資産合計	2,627,622	2,485,878
無形固定資産		
投資その他の資産	52,494	46,921
その他	53,038	79,582
貸倒引当金	△2,708	△3,853
投資その他の資産合計	50,330	75,729
固定資産合計	2,730,446	2,608,528
資産合計	5,175,507	5,242,643

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	101,045	123,405
短期借入金	169,027	152,154
1年内返済予定の長期借入金	136,445	149,247
未払金	203,842	153,013
銀行代理業務未決済金	10,279	—
生命保険代理業務未決済金	1,620	1,339
未払法人税等	4,918	14,282
預り金	237,681	206,298
郵便局資金預り金	870,000	1,010,000
賞与引当金	112,137	31,916
その他	209,498	223,567
流動負債合計	2,056,497	2,065,224
固定負債		
長期借入金	5,208	—
リース債務	167,466	99,895
繰延税金負債	9,232	9,233
店舗建替等損失引当金	197	197
役員株式給付引当金	256	156
退職給付に係る負債	1,984,765	2,055,157
その他	80,590	93,730
固定負債合計	2,247,717	2,258,370
負債合計	4,304,214	4,323,595
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
資本剰余金	141,926	141,929
利益剰余金	266,013	319,558
株主資本合計	807,939	861,487
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27	82
繰延ヘッジ損益	113	△68
為替換算調整勘定	△104,433	△97,921
退職給付に係る調整累計額	154,053	136,422
その他の包括利益累計額合計	49,760	38,515
非支配株主持分	13,593	19,044
純資産合計	871,293	919,047
負債純資産合計	5,175,507	5,242,643

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業収益		
郵便業務等収益	1,539,101	1,508,431
銀行代理業務手数料	279,225	270,560
生命保険代理業務手数料	158,697	143,487
郵便局ネットワーク維持交付金	220,093	218,243
国際物流業務等収益	564,013	530,150
その他の営業収益	142,459	87,574
営業収益合計	2,903,592	2,758,447
営業原価	2,598,624	2,465,685
営業総利益	304,967	292,761
販売費及び一般管理費	184,469	173,333
営業利益	120,498	119,428
営業外収益		
受取利息	98	204
受取配当金	8	65
持分法による投資利益	254	304
助成金収入	2,533	659
その他	2,065	2,060
営業外収益合計	4,959	3,294
営業外費用		
支払利息	8,070	6,552
貸倒引当金繰入額	405	1,180
為替差損	664	658
その他	701	624
営業外費用合計	9,841	9,015
経常利益	115,615	113,707
特別利益		
固定資産売却益	3,814	6,119
移転補償金	1,040	922
受取保険金	1,925	4,158
老朽化対策工事に係る負担金受入額	2,472	—
その他	1,902	38
特別利益合計	11,155	11,239
特別損失		
固定資産売却損	155	507
固定資産除却損	1,114	1,312
減損損失	5,876	1,960
事業譲渡損	—	10,705
老朽化対策工事に係る損失	2,472	—
その他	6,430	4,379
特別損失合計	16,049	18,865
税金等調整前四半期純利益	110,721	106,080
法人税、住民税及び事業税	28,402	18,002
法人税等調整額	3	3,452
法人税等合計	28,406	21,455
四半期純利益	82,315	84,625
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1,574	△509
親会社株主に帰属する四半期純利益	80,740	85,135

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	82,315	84,625
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△75	54
繰延ヘッジ損益	△778	△181
為替換算調整勘定	△2,568	6,174
退職給付に係る調整額	16,449	△17,631
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	0
その他の包括利益合計	13,020	△11,582
四半期包括利益	95,335	73,043
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	92,247	73,890
非支配株主に係る四半期包括利益	3,088	△847

## 【注記事項】

### (会計方針の変更)

#### (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、郵便・物流事業の郵便、荷物に係る収益については、従来引受時点で収益を認識していましたが、収益認識会計基準等の適用により、引受から配達完了までの一定期間にわたり収益を認識するよう変更しております。また、郵便局窓口事業のカタログ販売等に係る収益については、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、収益認識会計基準等の適用により、代理人取引として総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は56,407百万円減少し、営業原価は51,329百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ5,077百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は4,882百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び営業未収入金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、営業未収入金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

#### (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

一部の借入郵便局局舎の賃貸借契約については、当社がその全部又は一部を解約した場合において、貸主から解約補償を求めることができる旨を契約書に記載しております。解約補償額は、貸主が郵便局局舎に対して投資した総額のうち、解約時における未回収投資額を基礎に算出することとしておりますが、連結決算日現在、発生する可能性のある解約補償額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
64,872百万円	61,726百万円

なお、当社の都合により解約した場合であっても、局舎を他用途へ転用する等のときは補償額を減額することから、全額が補償対象とはなりません。

(四半期連結損益計算書関係)

当社は、事業の性質上、営業収益に季節的変動があり、上半期に比し、下半期の割合が多くなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
減価償却費	131,078百万円	108,237百万円
のれん償却額	—	183 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	43,577	4,357.77	2020年3月31日	2020年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	26,707	2,670.78	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	郵便・物流 事業	郵便局窓口 事業	国際物流 事業 (注) 2	計		
営業収益(注) 1						
外部顧客に対する 営業収益	1,543,264	796,314	564,013	2,903,592	—	2,903,592
セグメント間の内部 営業収益	10,040	158,275	150	168,467	—	168,467
計	1,553,305	954,590	564,164	3,072,059	—	3,072,059
セグメント利益 又は損失(△)	86,798	41,603	△776	127,625	—	127,625

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、営業収益を記載しております。

2. 国際物流事業のセグメント利益又は損失は、営業利益ベースの数値(EBIT)を記載しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	127,625
「その他」の区分の利益	—
セグメント間取引消去	977
全社費用(注)	△1,879
その他の調整額	△6,225
四半期連結損益計算書の営業利益	120,498

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

1. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	郵便・物流 事業	郵便局窓口 事業 (注) 2	国際物流 事業 (注) 3	計		
営業収益 (注) 1						
外部顧客に対する 営業収益	1,512,665	715,631	530,150	2,758,447	—	2,758,447
セグメント間の内部 営業収益	10,822	157,767	171	168,760	—	168,760
計	1,523,488	873,398	530,321	2,927,208	—	2,927,208
セグメント利益	71,293	29,006	22,949	123,250	—	123,250

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、営業収益を記載しております。

2. 第1四半期連結会計期間より、「金融窓口事業」は「郵便局窓口事業」に報告セグメントの名称を変更しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の名称を用いて表示しております。

3. 国際物流事業のセグメント利益は、営業利益ベースの数値（EBIT）を記載しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	123,250
「その他」の区分の利益	—
セグメント間取引消去	651
全社費用 (注)	△2,255
その他の調整額	△2,217
四半期連結損益計算書の営業利益	119,428

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「郵便・物流事業」の営業収益は5,759百万円減少し、セグメント利益は5,077百万円減少しております。「郵便局窓口事業」の営業収益は50,807百万円減少しましたが、セグメント利益へ与える影響はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループにおける顧客との契約から生じる収益のうち、主な収益を下記のとおり分解しております。これらの分解した収益とセグメント収益との関連は以下のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	郵便・物流 事業	郵便局窓口 事業	国際物流 事業	計		
郵便業務等収益	1,447,814	—	—	1,447,814	—	1,447,814
銀行代理業務手数料	—	270,560	—	270,560	—	270,560
生命保険代理業務手数料	—	143,487	—	143,487	—	143,487
物販	—	32,620	—	32,620	—	32,620
提携金融	—	5,936	—	5,936	—	5,936
国際物流	—	—	529,789	529,789	—	529,789
その他	59,359	12,317	—	71,677	—	71,677
顧客との契約から生じる 収益	1,507,173	464,922	529,789	2,501,885	—	2,501,885
その他の収益（注）	5,492	250,709	360	256,561	—	256,561
外部顧客に対する 営業収益	1,512,665	715,631	530,150	2,758,447	—	2,758,447

(注) その他の収益には、郵便局ネットワーク維持交付金に係る収益及び企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれるリース取引に係る収益等が含まれております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
1 株当たり四半期純利益 (円)	8,074.07	8,513.53
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	80,740	85,135
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益 (百万円)	80,740	85,135
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,000	10,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

四半期財務諸表  
四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,907,408	2,062,146
営業未収入金	220,741	—
営業未収入金及び契約資産	—	222,657
棚卸資産	28,159	26,837
銀行代理業務未決済金	—	6,955
その他	35,554	36,429
貸倒引当金	△471	△429
流動資産合計	2,191,391	2,354,597
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	840,557	793,271
土地	1,221,725	1,217,917
その他（純額）	207,877	198,911
有形固定資産合計	2,270,160	2,210,100
無形固定資産		
投資その他の資産	37,086	36,971
関係会社株式		
関係会社株式	48,290	57,151
その他	19,291	20,649
貸倒引当金	△2,668	△3,824
投資その他の資産合計	64,913	73,976
固定資産合計	2,372,160	2,321,047
資産合計	4,563,551	4,675,644

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	47,227	66,863
未払金	165,484	105,943
銀行代理業務未決済金	10,279	—
生命保険代理業務未決済金	1,620	1,339
未払法人税等	540	10,712
預り金	234,731	201,693
郵便局資金預り金	870,000	1,010,000
賞与引当金	105,584	26,791
その他	141,401	163,003
流動負債合計	1,576,869	1,586,348
固定負債		
退職給付引当金	2,133,451	2,184,940
役員株式給付引当金	256	156
関係会社事業損失引当金	99,209	92,474
店舗建替等損失引当金	197	197
繰延税金負債	932	956
その他	77,547	73,094
固定負債合計	2,311,595	2,351,819
負債合計	3,888,465	3,938,168
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
資本剰余金	142,510	142,510
利益剰余金	132,548	194,884
株主資本合計	675,058	737,394
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27	82
評価・換算差額等合計	27	82
純資産合計	675,086	737,476
負債純資産合計	4,563,551	4,675,644

四半期損益計算書  
第3四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
<b>営業収益</b>		
郵便業務等収益	1,527,181	1,488,214
銀行代理業務手数料	279,225	270,560
生命保険代理業務手数料	158,697	143,487
郵便局ネットワーク維持交付金	220,093	218,243
その他の営業収益	59,058	52,999
<b>営業収益合計</b>	<b>2,244,257</b>	<b>2,173,504</b>
営業原価	1,983,935	1,940,273
<b>営業総利益</b>	<b>260,321</b>	<b>233,231</b>
販売費及び一般管理費	140,439	138,118
<b>営業利益</b>	<b>119,882</b>	<b>95,112</b>
<b>営業外収益</b>		
受取配当金	1,013	1,828
受取手数料	1,040	724
助成金収入	286	333
その他	1,334	1,634
<b>営業外収益合計</b>	<b>3,675</b>	<b>4,520</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	408	393
貸倒引当金繰入額	405	1,151
その他	585	561
<b>営業外費用合計</b>	<b>1,398</b>	<b>2,106</b>
<b>経常利益</b>	<b>122,158</b>	<b>97,526</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	0	4,967
移転補償金	1,040	922
受取補償金	715	—
関係会社事業損失引当金戻入益	—	6,735
老朽化対策工事に係る負担金受入額	2,472	—
その他	10	16
<b>特別利益合計</b>	<b>4,239</b>	<b>12,642</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	14	103
固定資産除却損	904	786
減損損失	2,430	1,683
関係会社株式評価損	2,472	—
関係会社事業損失引当金繰入額	22,772	—
老朽化対策工事に係る損失	2,472	—
その他	—	15
<b>特別損失合計</b>	<b>31,066</b>	<b>2,588</b>
<b>税引前四半期純利益</b>	<b>95,331</b>	<b>107,580</b>
法人税、住民税及び事業税	24,365	13,654
<b>四半期純利益</b>	<b>70,966</b>	<b>93,926</b>